

## 田原本町の財務書類 4 表

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

(平成 23 年度決算)

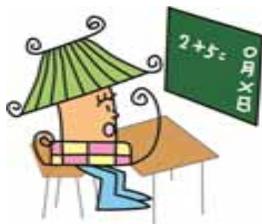


平成 2 5 年 3 月

田原本町 総務部 企画財政室財政課

## 目 次

	ページ
1. 財務書類 4 表(普通会計)	
(1) 普通会計財務書類 4 表の概要	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	3
(4) 純資産変動計算書	4
(5) 資金収支計算書	5
2. 連結財務書類 4 表	
(1) 連結財務書類 4 表の概要	6
(2) 連結貸借対照表	7
(3) 連結行政コスト計算書	8
(4) 連結純資産変動計算書	9
(5) 連結資金収支計算書	10



#### 文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

町民一人あたりの貸借対照表の金額は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口32,580人で算出しています。



# 平成 23 年度 田原本町の財務書類 4 表 (普通会計)

現行の自治体の財務会計は、「現金主義・単式簿記」を基本とした会計方式であり、各年度内の現金の動きを記録することにより、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や負債の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、本町では資産や債務、行政運営に係る経費などを適切に把握し、これからの行財政運営に活用するとともに、より分かりやすく町の財務情報を公表できるよう、財務書類 4 表「総務省方式改訂モデル」(普通会計ベース)を作成しました。

今後とも分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

町民一人当たりの貸借対照表 人口 32,580 人(平成 24 年 3 月 31 日現在)

家計に例えると・・・

■資産	155 万 2 千円	■負債(住宅ローンの残高)	45 万 6 千円
公共資産(住宅、土地)	142 万 1 千円	■純資産(支払い済みの住宅ローン等)	109 万 6 千円
投資的資産(定期預金)	8 万 1 千円		
流動的資産(普通預金、現金)	5 万円		



## 貸借対照表

貸借対照表とは、町の保有施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたかを表したものです。表の資産左側の「資産」と右側の「負債」、「純資産」の合計額が一致(バランス)することから、「バランスシート」とも呼ばれています。

### ■資産【資産保有状況】505.7 億円

町が住民サービスを提供するために保有している財産です。前期に比べて、資産総額が 1.9 億円減少しました。

【内訳】

- 公共資産 463 億円  
道路、公園、学校など
- 投資等 26.4 億円  
投資及び出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など
- 流動資産 16.3 億円  
現金預金、財政調整・減債基金、地方税等未収金など

うち歳計現金 5.4 億円

### ■負債【財源調達状況】148.5 億円

地方債(借入金)や将来の職員の退職金など、将来世代が負担していく債務です。前期に比べ、負債総額が 4.9 億円減少しました。

【内訳】

- 固定負債 136 億円  
地方債、将来支払う予定の退職手当
- 流動負債 12.5 億円  
地方債翌年度償還額、退職手当翌年度支払額、賞与引当金

### ■純資産【財源調達状況】357.2 億円

資産から負債を差し引いた正味の財産です。これまでの世代がすでに負担した部分であり、総資産額のうち、70.6%を占めています。前期に比べ、3億円増加しました。

合計 505.7 億円

合計 505.7 億円

## 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1 年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動に分けて表示した財務書類です。前期に比べ、歳計現金が 0.2 億円減少しました。

期首(平成 22 年度末) 歳計現金残高 5.6 億円

当期収支 △0.2 億円

【内訳】

- ・ 経常的収支 21.9 億円
- ・ 公共資産整備収支 △5.4 億円
- ・ 投資・財務的収支 △16.7 億円

期末(平成 23 年度末) 歳計現金残高 5.4 億円

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産である純資産が 1 年間でどのように増減したかを表す財務書類です。前期に比べ、純資産が 3 億円増加しました。

期首(平成 22 年度末) 純資産残高 354.2 億円

当期変動額 3 億円

【内訳】

- ・ 純経常行政コスト △85.1 億円
- ・ 上記コストをまかなう一般財源、補助金など 88.1 億円

期末(平成 23 年度末) 純資産残高 357.2 億円

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。1 年間のコスト総額は 89.2 億円で町民一人当たり、約 27 万円になります。

経常行政コスト(A) 89.2 億円

【内訳】

- ・ 人に係るコスト 18.6 億円  
(職員の給料、退職・賞与手当など)
- ・ 物に係るコスト 27 億円  
(物件費、維持補修費、減価償却費)
- ・ 移転支出的なコスト 40.7 億円  
(社会保障給付、補助金、繰出金など)
- ・ その他のコスト 2.9 億円  
(支払利息、回収不能見込計上額)

経常収益(B) 4.1 億円

行政サービスの利用で市民のみなさんに負担いただいた使用料・手数料、分担金・負担金などです。

純経常行政コスト 85.1 億円

(A) - (B)  
経常行政コストから経常収益を差し引いた差額。資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて、税金などでまかなうべき行政コストを表します



貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,950,756
①生活インフラ・国土保全	16,658,859	(2) 長期未払金	
②教育	19,824,460	①物件の購入等	0
③福祉	864,946	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,904,768	③その他	0
⑤産業振興	1,913,937	長期未払金計	0
⑥消防	158,238	(3) 退職手当引当金	2,646,602
⑦総務	3,976,460	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	46,301,668	固定負債合計	13,597,358
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	46,301,668	(1) 翌年度償還予定地方債	1,139,628
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	509,111	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	112,020
投資及び出資金計	509,111	流動負債合計	1,251,648
(2) 貸付金	6,324	負債合計	14,849,006
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,696,266		
③土地開発基金	282,921		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,979,187		
(4) 長期延滞債権	226,854		
(5) 回収不能見込額	△ 79,261		
投資等合計	2,642,215		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	971,072		
②減債基金	74,872		
③歳計現金	538,954		
現金預金計	1,584,898		
(2) 未収金			
①地方税	66,629		
②その他	1,910		
③回収不能見込額	△ 23,859		
未収金計	44,680		
流動資産合計	1,629,578		
資産合計	50,573,461		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	4,850,761
		2 公共資産等整備一般財源等	36,672,331
		3 その他一般財源等	△ 5,798,637
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	35,724,455
		負債・純資産合計	50,573,461

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	104,191 千円
②教育	161,067 千円
③福祉	343,579 千円
④環境衛生	215,463 千円
⑤産業振興	387,824 千円
⑥消防	810 千円
⑦総務	37,379 千円
計	1,250,313 千円
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	366,845 千円
②地方債	52,533 千円
③一般財源等	830,935 千円
計	1,250,313 千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	161,200 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	279,870 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,997,715千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,814,302 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,090,384 千円	12,090,384 千円	
債務負担行為支出予定額	26,485 千円	0 千円	26,485 千円
公営事業地方債負担見込額	8,284,698 千円		8,284,698 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	766,133 千円		766,133 千円
退職手当負担見込額	2,646,602 千円	2,646,602 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,148,527 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,145,201 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,691,815 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,311,511 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,665,775 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,152,126千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,596,165千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,619,237	18.1%	104,511	429,216	153,401	189,620	71,052	0	519,612	151,825		0
	(2)退職手当引当金繰入等	129,995	1.5%	8,730	37,742	14,462	16,908	5,388	0	44,502	2,263		0
	(3)賞与引当金繰入額	112,020	1.3%	6,874	30,276	10,851	12,818	4,450	0	36,239	10,512		0
	小 計	1,861,252	20.8%	120,115	497,234	178,713	219,346	80,890	0	600,353	164,600		0
2	(1)物件費	1,370,627	15.4%	64,210	395,282	125,021	405,945	55,044	4,336	317,261	3,528		0
	(2)維持補修費	66,168	0.7%	17,839	15,580	1,412	21,030	59	0	10,248	0		0
	(3)減価償却費	1,265,860	14.2%	417,688	396,838	57,245	129,622	165,921	471	98,075			0
	小 計	2,702,655	30.3%	499,737	807,700	183,678	556,597	221,024	4,807	425,584	3,528		0
3	(1)社会保障給付	1,607,579	18.0%		16,659	1,587,745	3,175						0
	(2)補助金等	900,042	10.1%	1,497	20,060	175,669	60,291	59,049	514,201	64,640	4,635		0
	(3)他会計等への支出額	1,534,539	17.2%	541,041	0	828,715	163,195	1,588	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,194	0.3%	0	1,764	9,900	934	14,411	0	3,185			0
	小 計	4,072,354	45.6%	542,538	38,483	2,602,029	227,595	75,048	514,201	67,825	4,635		0
4	(1)支払利息	195,742	2.2%								195,742		0
	(2)回収不能見込計上額	94,866	1.1%									94,866	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	290,608	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	195,742	94,866	0
経 常 行 政 コ ス ト a	8,926,869		1,162,390	1,343,417	2,964,420	1,003,538	376,962	519,008	1,093,762	172,763	195,742	94,866	0
( 構 成 比 率 )			13.0%	15.0%	33.2%	11.2%	4.2%	5.8%	12.3%	1.9%	2.2%	1.1%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	257,175		14,497	51,667	45,325	105,745	24	0	16,139	0	0		0	23,778
2 分担金・負担金・寄附金 c	158,490		0	1,384	124,378	18,489	13,191	0	1,048	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	415,665		14,497	53,051	169,703	124,234	13,215	0	17,187	0	0		0	23,778
d/a	4.66%		1.2%	3.9%	5.7%	12.4%	3.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,511,204		1,147,893	1,290,366	2,794,717	879,304	363,747	519,008	1,076,575	172,763	195,742	94,866	0	△ 23,778

# 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,419,549	4,864,364	36,120,761	△ 5,565,576	0
純経常行政コスト	△ 8,511,204			△ 8,511,204	
一般財源					
地方税	3,581,859			3,581,859	
地方交付税	2,885,228			2,885,228	
その他行政コスト充当財源	490,698			490,698	
補助金等受入	1,858,325	169,146		1,689,179	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			538,073	△ 538,073	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			281,697	△ 281,697	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,748	△ 130,451	132,199	
減価償却による財源増		△ 181,001	△ 1,084,859	1,265,860	
地方債償還等に伴う財源振替			996,429	△ 996,429	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 49,319	49,319	
期末純資産残高	35,724,455	4,850,761	36,672,331	△ 5,798,637	0

# 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,854,509
物件費	1,370,627
社会保障給付	1,607,579
補助金等	900,042
支払利息	195,742
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,262,747
その他支出	66,168
支出合計	7,257,414
地方税	3,593,684
地方交付税	2,885,228
国県補助金等	1,470,298
使用料・手数料	257,533
分担金・負担金・寄附金	148,865
諸収入	53,720
地方債発行額	557,858
基金取崩額	231
その他収入	483,482
収入合計	9,450,899
経常的収支額	2,193,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	924,269
公共資産整備補助金等支出	30,194
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	954,463
国県補助金等	184,177
地方債発行額	217,050
基金取崩額	0
その他収入	8,577
収入合計	409,804
公共資産整備収支額	△ 544,659

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,473
基金積立額	303,646
定額運用基金への繰出支出	167
他会計等への公債費充当財源繰出支出	305,004
地方債償還額	1,275,943
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,886,233
国県補助金等	203,850
貸付金回収額	10,013
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	6,659
収入合計	220,522
投資・財務的収支額	△ 1,665,711

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 16,885
期首歳計現金残高	555,839
期末歳計現金残高	538,954

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は577千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,081,225
地方債発行額	△	774,908
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	10,098,110
地方債元利償還額		1,471,108
財政調整基金等積立額		101,121
基礎的財政収支		780,436

# 平成 23 年度 田原本町の連結財務書類 4 表

町には一般会計以外にも多くの会計がありますし、加入する一部事務組合など、関連する団体もたくさんあります。

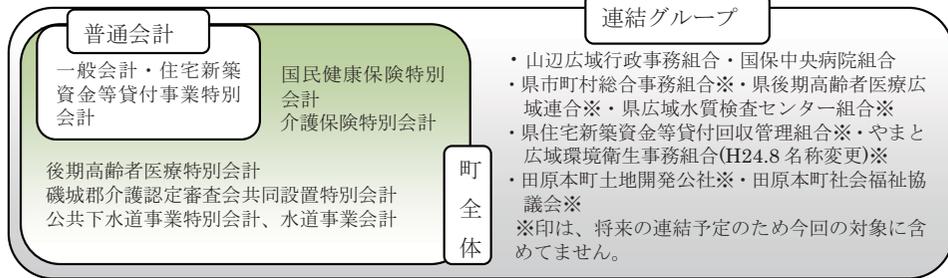
田原本町全体の財政状況を考える上では、これらの関連する団体も連結して考える必要がありますので、ここではこれらも連結した財務書類について紹介します。

尚、連結に際し、連結グループ内での内部取引(出資金・繰出金等)は相殺消去しています。

町民一人当たりの貸借対照表 人口 32,580 人(平成 24 年 3 月 31 日現在)

家計に例えると・・・

■資産	250 万 9 千円	■負債(住宅ローンの残高)	97 万 6 千円
公共資産(住宅、土地)	231 万 7 千円		
投資的資産(定期預金)	8 万 7 千円	■純資産(支払い済みの住宅ローン等)	153 万 3 千円
流動的資産(普通預金、現金)	10 万 5 千円		



## 連結貸借対照表

上記連結範囲を一つの行政サービス実施体とみなして、田原本町全体の資産や負債のストック情報を網羅しています。

### ■資産(資産保有状況) 817.3 億円

連結ベースでの町が住民サービスを提供するために保有している財産です。前期に比べて、資産総額が 2.7 億円減少しました。

**【内訳】**

- ・公共資産 754.8 億円  
道路、公園、学校など
- ・投資等 28.2 億円  
投資及び出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など
- ・流動資産 34.3 億円  
現金預金、財政調整・減債基金、地方税等未収金など
- うち資金(現金・預金) 30.3 億円



### ■負債【財源調達状況】 317.9 億円

連結することにより、上水道、下水道事業等の借入金などが加わっています。前期に比べ、負債総額が 6.3 億円減少しました。

**【内訳】**

- ・固定負債 294.4 億円  
地方債、将来支払う予定の退職手当
- ・流動負債 23.5 億円  
地方債翌年度償還額、退職手当翌年度支払額、賞与引当金

### ■純資産【財源調達状況】 499.4 億円

連結ベースでの資産から負債を差し引いた正味の財産です。これまでの世代がすでに負担した部分であり、総資産額のうち、61.1%を占めています。前期に比べ、3.6 億円増加しました。

合計 817.3 億円

合計 817.3 億円

## 連結資金収支計算書

資金収支計算書の考え方を連結範囲でまとめたものです。前期に比べ、歳計現金が 2.4 億円増加しました。作成方法の異なる会計では、決算書類の組み替えを行っています。

期首(平成 22 年度末) 資金残高 27.9 億円

当期収支 2.4 億円

**【内訳】**

- ・経常的収支 27.8 億円
- ・公共資産整備収支 △6.8 億円
- ・投資・財務的収支 △18.3 億円
- ・その他 △0.3 億円

期末(平成 23 年度末) 資金残高 30.3 億円

## 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、連結ベースでの貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産である純資産が 1 年間でどのように増減したかを表す財務書類です。前期に比べ、純資産が 3.6 億円増加しました。

期首(平成 22 年度末) 純資産残高 495.8 億円

当期変動額 3.6 億円

**【内訳】**

- ・純経常行政コスト △103.7 億円
- ・上記コストをまかなう一般財源、補助金など 106.2 億円
- ・その他(臨時損益、資産評価替の変動額) 1.1 億円

期末(平成 23 年度末) 純資産残高 499.4 億円

## 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方により連結範囲のコストの実態を表します。1 年間のコスト総額は 165 億円で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付が多いため移転支出的なコストの割合が高くなっています。

経常行政コスト(A) 165 億円

**【内訳】**

- ・人に係るコスト 34.6 億円  
(職員の給料、退職・賞与手当など)
- ・物に係るコスト 44.5 億円  
(物件費、維持補修費、減価償却費)
- ・移転支出的なコスト 78 億円  
(国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、補助金など)
- ・その他のコスト 7.9 億円  
(支払利息、回収不能見込計上額)

経常収益(B) 61.3 億円

使用料・手数料、分担金・負担金などに加え、国民健康保険税、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト 103.7 億円

(A) - (B) 経常行政コストから経常収益を差し引いた差額です。



## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
<b>1 公共資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	37,302,751		①普通会計地方債	10,950,756	
②教育	19,824,460		②公営事業地方債	13,678,029	
③福祉	864,946		地方公共団体計		24,628,785
④環境衛生	11,299,144		(2) 関係団体		
⑤産業振興	1,913,937		①一部事務組合・広域連合地方債	1,040,420	
⑥消防	282,838		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	3,976,919		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		1,040,420
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0
有形固定資産計		75,464,995	(4) 引当金		3,767,979
(2) 無形固定資産		13,831	(うち退職手当等引当金)		3,767,979
(3) 売却可能資産		0	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		75,478,826	(5) その他		0
<b>2 投資等</b>			固定負債合計		29,437,184
(1) 投資及び出資金		16,404	<b>2 流動負債</b>		
(2) 貸付金		6,324	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,427,534	①地方公共団体	1,800,350	
(4) 長期延滞債権		451,974	②関係団体	131,164	
(5) その他		1,320	翌年度償還予定額計		1,931,514
(6) 回収不能見込額		△ 79,261	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		2,824,295	(3) 未払金		177,474
<b>3 流動資産</b>			(4) 翌年度支払予定退職手当		53,257
(1) 資金		3,036,550	(5) 賞与引当金		181,054
(2) 未収金		385,768	(6) その他		8,021
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		2,351,320
(4) その他		8,447	<b>負債合計</b>		31,788,504
(5) 回収不能見込額		△ 661	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		3,430,104	<b>純資産合計</b>		49,944,721
<b>4 繰延勘定</b>			<b>負債及び純資産合計</b>		81,733,225
		0			
<b>資産合計</b>		81,733,225			

## 連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,972,890	18.0%	172,712	429,216	223,283	1,027,052	71,052	369,971	527,324	152,280			0
(2)退職手当等引当金繰入等	302,785	1.8%	10,497	37,742	17,491	114,420	5,388	69,107	45,877	2,263			0
(3)賞与引当金繰入額	181,054	1.1%	10,596	30,276	10,851	55,300	4,450	22,365	36,678	10,538			0
小計	3,456,729	21.0%	193,805	497,234	251,624	1,196,772	80,890	461,443	609,879	165,081			0
2 (1)物件費	2,208,233	13.4%	85,297	395,459	257,683	1,056,022	56,660	34,989	318,367	3,753			3
(2)維持補修費	100,849	0.6%	17,839	15,580	1,412	53,597	59	2,114	10,248	0			
(3)減価償却費	2,142,231	13.0%	967,288	396,838	57,245	431,134	165,921	25,701	98,104	0			
小計	4,451,313	27.0%	1,070,424	807,877	316,340	1,540,753	222,640	62,804	426,719	3,753	0		3
3 (1)社会保障給付	5,778,180	35.0%		16,659	5,758,346	3,175							
(2)補助金等	1,703,548	10.3%	175,083	20,060	1,315,163	60,995	59,141	12,087	56,384	4,635			0
(3)他会計等への支出額	271,602	1.6%	0	0	271,602	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	37,871	0.2%	7,677	1,764	9,900	934	14,411	0	3,185	0			0
小計	7,791,201	47.2%	182,760	38,483	7,355,011	65,104	73,552	12,087	59,569	4,635			0
4 (1)支払利息	546,773	3.3%									546,773		
(2)回収不能見込計上額	148,110	0.9%										148,110	
(3)その他行政コスト	98,946	0.6%	11	0	64,981	33,954	0	0	0	0			0
小計	793,829	4.8%	11	0	64,981	33,954	0	0	0	0	546,773	148,110	0
経常行政コスト a	16,493,072		1,447,000	1,343,594	7,987,956	2,836,583	377,082	536,334	1,096,167	173,469	546,773	148,110	3
(構成比率)			8.8%	8.1%	48.4%	17.2%	2.3%	3.3%	6.6%	1.1%	3.3%	0.9%	0.0%

### 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	257,329		14,497	51,667	45,325	105,745	24	154	16,139	0	0		0	23,778
2 分担金・負担金・寄附金	2,167,572		0	1,384	2,116,016	18,489	13,191	△ 502,861	△ 7,289	0	0		0	528,642
3 保険料	1,386,468				1,386,468									
4 事業収益	2,270,303		227,637	0	13,079	1,911,366	0	0	0	0	118,221		0	
5 その他特定行政サービス収入	42,825		514	0	25,457	16,854	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 147,060	0	0	0	0	0	0	0	147,060		0	0
経常収益 b	6,124,497		95,588	53,051	3,586,345	2,052,454	13,215	△ 502,707	8,850	0	265,281		0	552,420
b/a	37.1%		6.6%	3.9%	44.9%	72.4%	3.5%	-93.7%	0.8%	0.0%	48.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,368,575		1,351,412	1,290,543	4,401,611	784,129	363,867	1,039,041	1,087,317	173,469	281,492	148,110	3	△ 552,420

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	49,585,187
純経常行政コスト	△ 10,368,575
一般財源	
地方税	3,581,859
地方交付税	2,885,228
その他行政コスト充当財源	481,552
補助金等受入	3,670,727
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 5,584
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	147,513
経費負担割合変更に伴う差額	△ 33,186
<b>期末純資産残高</b>	<b>49,944,721</b>

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

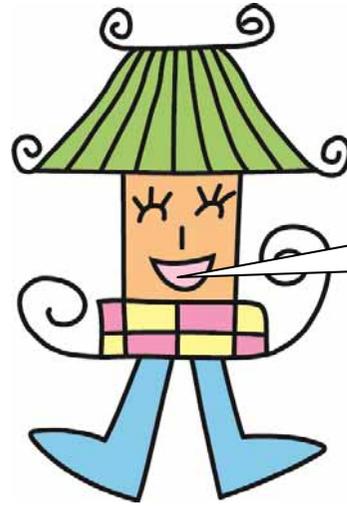
(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,383,221
物件費	2,232,804
社会保障給付	5,777,043
補助金等	1,703,547
支払利息	546,773
その他支出	463,855
支出合計	14,107,243
地方税	3,593,684
地方交付税	2,885,228
国県補助金等	3,106,821
使用料・手数料	257,687
分担金・負担金・寄附金	2,157,946
保険料	1,373,515
事業収入	2,267,449
諸収入	100,103
地方債発行額	557,858
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	108,301
その他収入	484,170
収入合計	16,892,762
経常的収支額	2,785,519

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,686,548
公共資産整備補助金等支出	37,871
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	37,654
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,762,073
国県補助金等	360,056
地方債発行額	561,650
長期借入金借入額	53,177
基金取崩額	10,000
その他収入	101,674
収入合計	1,086,557
公共資産整備収支額	△ 675,516

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,320
貸付金	1,473
基金積立額	203,487
定額運用基金への繰出支出	178
地方債償還額	2,025,644
長期借入金返済額	26,704
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,258,806
国県補助金等	203,850
貸付金回収額	10,013
基金取崩額	0
地方債発行額	178,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	36,240
収入合計	428,703
投資・財務的収支額	△ 1,830,103

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	279,900
期首資金残高	2,790,189
経費負担割合変更に伴う差額	△ 33,539
期末資金残高	3,036,550



これからも健全な財政運営に努めていきますので、ご理解とご協力をお願いします。